

杉浦 謙一 議員

職員のまちづくり研修参加について

問 まちづくり活性化のため、行政主導でなく、民間団体や市民が協力して取り組んでいる事例を見ることは、職員の視点を転換させることになると思う。毎年若手職員を視察研修に派遣することについてどう考えるか

答 まちづくりにおいて、行政の役割はあくまで市民の自発的な活動をサポートすることにあり、地域住民の立場に立った行政を効率的に、効果的に推進できる人材の育成に努めてまいります。

問 若手職員にまちづくりアイデアを募集することにより、職員が常に問題意識を持ち、よいアイデアとまちづくり参加という意欲もわくのではないかと考えますが、市政に求められる職員像は、みずから手を挙げ、チャレンジするぐらいの積極性が求められます。

こうしたチャレンジ精神にあふれた職員が失敗を恐れずに能力とやる気を十分發揮できる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

各団体への運営補助金について

問 130余の団体に対し補助金を支出している。市の公益の増進に寄与しているか否か、個々の団体について検討されて予算計上したか

答 各団体の補助金について、目的が達成されたと認めたもの、効果が乏しいと思われるものについて廃止したものもあり、運営内容を精査した中で減額したものもあります。すべての補助金となると一朝一夕とはいきないのが現実であります。こうしたことから補助金の見直しについては、平成17年度から取り組み、行財政改革の重要課題の一つとして第三者機関の設置を含め検討してまいります。

増田 雅伸 議員

東海地震の被害想定とその対策について

問 東海地震による被害をどの程度に想定しているのか。又、その対策は

答 岐阜県から第3次地震被害想定が発表されています。想定震度は6弱から7、地震動及び地盤の液状化による建物被害は総建物棟数の約45%人の被害は死者53人、重中等傷者550人、津波による建物被害も88棟予想されている。市としては住宅の耐震診断、耐震補強住宅への補助事業、高齢者宅の家具固定を実施しています。東海地震の備えとして備蓄食糧、防災用毛布、非常用飲料水などの確保や防災資機材への補助を実施し、活動マニュアルを配布し防災知識の普及啓発に積極的に取り組んでいく。

市立病院について

問 9月議会で「病院事業の改善と見直しに取り組む」との答弁がありました。どのような改善と見直しをされたのか。又、医師の確保の今後の見通しについては

答 外来診療の待ち時間と病院の雰囲気を和らげるため院内の壁に写真、絵画、書道などを展示し、ロビーと中央処置室の前に図書棚を設置しました。患者さんの対応につきましても講師を招き接し方などについて研修会を開き資質の向上を目指し改善に取り組んでいます。また、各病院や開業医との広域的な連携をしていきます。医師不足につきまして、平成17年度は非常勤医師などを確保して診療の質を落とすことのない対応をしていきます。